

ライフデッサン

変額個人年金保険(災害死亡50%型) [らいふでっさん]

特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式 A	ダイワ・トピックス・インデックスファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式 B	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA2	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式 C	ダイワ・バリュー株・オープン VA3(愛称: 底力 VA3)	大和アセットマネジメント株式会社	3
日本株式 D	フィデリティ 100 VA	フィデリティ投信株式会社	4
日本株式 E	ダイワ中小型株ファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	5
外国株式 A	大和住銀 / T. ロウ・プライス外国株式ファンド VA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券 A	ダイワ外国債券インデックス VA	大和アセットマネジメント株式会社	7
外国債券 B	ダイワ世界債券ファンド VA(愛称: ワールドプライム VA)		8
バランス A	ダイワ国際分散バランスファンド 50VA		9
マザーファンドの状況 (ダイワ国際分散バランスファンド50VA)			10
不動産投信 A	ダイワ世界 REIT インデックス VA		11
マネー	マネー・オープン		12

募集代理店

大和証券

Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

「ライフデッサン」特別勘定の一部変更のお知らせ

拝啓 貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、変額個人年金保険（災害死亡50%型）「ライフデッサン」の特別勘定の投資対象につきまして、下記のとおり変更が予定されておりますので、お知らせいたします。

なお、お客さまにおかれましては、本変更に関して特段必要なお手続き等はありません。

今後とも末永くお引き立ていただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 変更となる特別勘定の概要

特別勘定の名称	不動産投信A（ファンドコード：07003）	
投資信託の名称	ダイワ世界REITインデックスVA	
投資信託の 投資対象	変更前	ダイワ世界REITインデックス・マザーファンド
	変更後	<u>ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド</u> <u>ダイワJ-REIT・マザーファンド</u>
投資信託の 運用方針	日本を含む世界の不動産投資信託を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（円換算、ヘッジなし）に連動する投資成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	
資産運用関係費	年率1.155%程度（税込）	
運用会社	大和アセットマネジメント株式会社	

※投資対象の変更による運用方針および資産運用関係費の変更はございません。詳細につきましては、特別勘定運用レポート等をご確認ください。

2. 変更時期

2026年3月中旬（予定）

3. 変更の理由

当該特別勘定の投資対象について、資産残高が減少してきたため、効率よく運用することが困難になってきております。

今回の変更では、資産運用関係費とは別に有価証券の売買手数料が発生します。そのため、一時的に基準価額が下がることがありますが、現行の運用を継続するよりも中長期的にみて運用効率が高いと判断しました。運用効率の維持・向上を目的として、現行の投資対象と運用実績の過去相関が高い「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」および「ダイワJ-REIT・マザーファンド」に変更いたします。なお、本変更に関してスイッチング（積立金の移転）のお取扱いに制限はございませんので通常どおりご利用いただけます。

本変更につきまして、ご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

以上

このご連絡に関しまして、お客さまのお手続きは不要です。

本件に関するご照会先

三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

フリーダイヤル 0120-81-8107

受付時間 9:00~17:00 月曜日~金曜日（年末年始・祝日を除く）

※お問合わせの際は、証券番号または保険証券に記載のお客さま番号をお手元にご用意ください。

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のライフデッサン〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式 A	0.682%程度	日本株式 E	1.309%程度	バランス A	0.33%程度
日本株式 B	1.353%程度	外国株式 A	1.485%程度	不動産投信 A	1.155%程度
日本株式 C	1.309%程度	外国債券 A	0.682%程度	マ ネ ー	0.99%以内*
日本株式 D	1.353%程度	外国債券 B	0.825%程度		

* 前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.55 を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含まれます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式会社

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

ライフデッサン

基準日：2026年2月27日 次回コード：2011 **ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA** Monthly Fund Report

特色	概要
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動した投資成果をめざします。 1. 東証上場株式のうち200銘柄以上に、原則として、分散投資を行います。 2. 株式の組入比率は、高位を保ちます。 3. ファミリーファンド方式により、運用を行います。	当初設定日 2001年10月30日 償還日 無期限 決算日 9月19日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.682%
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年2月27日時点

基準価額	50,291円
純資産総額	98.46億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+10.4%	+10.5%
3カ月間	+16.6%	+16.8%
6カ月間	+29.1%	+29.5%
1年間	+49.5%	+50.5%
3年間	+108.2%	+112.5%
5年間	+130.4%	+138.4%
年初来	+15.5%	+15.6%
設定来	+402.9%	+479.8%

当初設定日(2001年10月30日)~2026年2月27日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1~18期 合計:	0円
第19期 (20.09)	0円
第20期 (21.09)	0円
第21期 (22.09)	0円
第22期 (23.09)	0円
第23期 (24.09)	0円
第24期 (25.09)	0円
分配金合計額	設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計98.0%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	1655	98.0%	電気機器		17.8%
国内株式先物	1	2.0%	銀行業		10.6%
不動産投資信託等	---	---	卸売業		8.4%
コール・ローン、その他		2.0%	機械		6.6%
合計	1656	---	輸送用機器		6.6%
国内株式 市場・上場別構成			情報・通信業		5.6%
東証プライム市場		97.8%	化学		4.6%
東証スタンダード市場		0.3%	小売業		4.0%
東証グロース市場		0.0%	医薬品		3.7%
地方市場・その他		---	その他		30.1%
組入上位10銘柄					合計22.3%
	銘柄名		東証33業種名		比率
	トヨタ自動車		輸送用機器		3.6%
	三菱UFJフィナンシャルG		銀行業		3.2%
	日立		電気機器		2.4%
	三井住友フィナンシャルG		銀行業		2.3%
	ソニーグループ		電気機器		2.2%
	三菱商事		卸売業		2.0%
	みずほフィナンシャルG		銀行業		1.8%
	三菱重工業		機械		1.7%
	東京エレクトロン		電気機器		1.6%
	三井物産		卸売業		1.6%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、トピックス・インデックス・マザーファンドを通して運用を行っております。マザーファンドでは、ベンチマークに連動するように、数理モデルによる最適化の手法を用いてポートフォリオを構築しております。また、一部TOPIX先物も利用して、株式の実質組入比率を100%程度に維持しています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年2月27日現在)

当月の東京株式市場は、衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを受けて、大幅高となりました。衆議院選挙で自民党が単独過半数で勝利するとの報道を織り込む形で、株価は堅調に推移して始まりました。実際の投開票の結果、自民党が市場予想を上回る議席数を獲得すると、株価は急伸しました。政権基盤が安定し、政策推進力が一段と高まることへの期待に加え、海外投資家の買いも押し上げ要因となり、連日高値を更新しました。月半ばからは、AI(人工知能)の普及で既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が売られたほか、中東の地政学的リスクも意識されて株価は下落したものの、底堅い企業業績が支えとなり大きな調整には至りませんでした。米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲と判断しましたが、日米関税合意で定められた対米投資計画は継続するとの見方から関連銘柄が買われたほか、政府が発表した日銀審議委員の後任人事案について金融引き締めに消極的との見方から、早期の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げ、TOPIX、日経平均株価ともに終値で史上最高値を更新して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+10.47%、日経平均株価は+10.37%でした。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.0%

市場別組入状況

東証プライム	97.0%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.2%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.2%
銀行業	13.2%
建設業	7.3%
輸送用機器	7.3%
卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年2月27日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	12.00%	17.91%	30.27%	52.22%	88.06%	499.69%
ベンチマーク	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	112.51%	479.79%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額 172.0 億円 (2026年2月27日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	日立製作所	電気機器	5.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.2%
5	ソニーグループ	電気機器	3.0%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
8	きんでん	建設業	2.3%
9	三井物産	卸売業	2.1%
10	大成建設	建設業	2.0%

(組入銘柄数: 180)

上位10銘柄合計 32.3%

(対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式会社

ダイワ・バリュー株・オープンVA3 (愛称:底力VA3)

ライフデッサン

基準日：2026年2月27日 **ダイワ・バリュー株・オープンVA3 (愛称:底力VA3)** Monthly Fund Report
 回次コード：2078

特色	概要
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。	当初設定日
	2006年6月1日
	償還日
	無期限
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可
	運用管理費用
	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2026年2月27日時点

基準価額	35,068円
純資産総額	22.40億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+14.3%	+10.5%
3カ月間	+25.0%	+16.8%
6カ月間	+43.1%	+29.5%
1年間	+70.1%	+50.5%
3年間	+161.4%	+112.5%
5年間	+210.2%	+138.4%
年初来	+22.9%	+15.6%
設定来	+250.7%	+278.1%

当初設定日(2006年6月1日)～2026年2月27日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万円当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～13期	合計: 0円
第14期 (20.03)	0円
第15期 (21.03)	0円
第16期 (22.03)	0円
第17期 (23.03)	0円
第18期 (24.03)	0円
第19期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	114	96.4%	銀行業	14.0%
国内株式先物	1	1.0%	電気機器	10.3%
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	9.0%
コール・ローン、その他	---	3.6%	機械	8.3%
合計	115	---	卸売業	6.9%
国内株式 市場・上場別構成			建設業	6.6%
東証プライム市場	---	96.1%	非鉄金属	6.5%
東証スタンダード市場	---	0.3%	化学	5.3%
東証グロース市場	---	---	不動産業	4.6%
地方市場・その他	---	---	その他	25.1%
組入上位10銘柄			合計33.7%	
			銘柄名	東証33業種名
			三井住友フィナンシャルG	銀行業
			トヨタ自動車	輸送用機器
			三菱UFJフィナンシャルG	銀行業
			住友電工	非鉄金属
			小松製作所	機械
			丸紅	卸売業
			三井物産	卸売業
			東京海上HD	保険業
			鹿島建設	建設業
			三菱地所	不動産業

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】2月の国内株式市場は上昇しました。衆議院議員選挙で与党が300議席超を獲得するとの観測報道が好感され、上昇して始まりました。実際、自民党が大勝し、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、月半ばにかけて上昇基調を維持しました。その後、AI(人工知能)が既存企業の業務を奪うとの「AI脅威論」が懸念され、軟調に推移する局面もみられました。懸念がやや後退する中、月末にかけては堅調に推移しました。
 【運用経過】ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、事業構造改革に取り組み、資本効率の改善が期待される機械関連株や、米国の関税影響の不透明感が後退し、次期以降の業績回復が期待される自動車関連株などのウエートを引き上げたほか、株主還元余力を考慮して、電力関連株の入れ替えを行いました。一方で、株価上昇によって割安感が低下した半導体関連株や電子部品関連株、生成AIによって事業機会の縮小が懸念されたシステム関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では機械、電気・ガス業、不動産業などの比率が上昇し、電気機器、情報・通信業、化学などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daewa Asset Management

特別勘定の名称：日本株式D

フィデリティ 100 VA

ライフデッサン

- ①わが国の株式(1部、2部、ジャスダック上場銘柄)を主要な投資対象とします。
- ②個別企業分析に基づき、利益成長が長期的に持続可能な企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2026年2月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※過去の運用実績は、今後の運用成果を約束するものではありません。※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

コメント (2026年2月27日現在)

当月の東京株式市場は、衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを受けて、大幅高となりました。衆議院選挙で自民党が単独過半数で勝利するとの報道を織り込む形で、株価は堅調に推移して始まりました。実際の投票の結果、自民党が市場予想を上回る議席数を獲得すると、株価は急伸しました。政権基盤が安定し、政策推進力が一段と高まることへの期待に加え、海外投資家の買いも押し上げ要因となり、連日で高値を更新しました。月半ばからは、AI(人工知能)の普及で既存業務が代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が売られたほか、中東の地政学的リスクも意識されて株価は下落したものの、底堅い企業業績が支えとなり大きな調整には至りませんでした。米連邦最高裁判所が相互関税などを違憲と判断しましたが、日米関税合意で定められた対米投資計画は継続するとの見方から関連銘柄が買われたほか、政府が発表した日銀審議委員の後任人事案について金融引き締めは消極的との見方から、早期の利上げ観測が後退したことも株価を押し上げ、TOPIX、日経平均株価ともに終値で史上最高値を更新して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+10.47%、日経平均株価は+10.37%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	95.8%	東証プライム	95.8%	電気機器	21.3%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	-	銀行業	12.0%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	-	機械	9.6%
現金・その他	4.2%	その他市場	-	卸売業	8.9%
				輸送用機器	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2006年5月31日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年6月15日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年2月27日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	11.20%	15.07%	25.79%	44.74%	82.76%	202.43%
ベンチマーク	10.47%	16.77%	29.52%	50.49%	112.51%	270.42%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第15期(2021.06.15)	0円
第16期(2022.06.15)	0円
第17期(2023.06.15)	0円
第18期(2024.06.17)	0円
第19期(2025.06.16)	0円

純資産総額	12.8 億円	(2026年2月27日現在)
-------	---------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.5%
2	日立製作所	電気機器	5.2%
3	伊藤忠商事	卸売業	5.2%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
5	ソニーグループ	電気機器	4.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
7	キーエンス	電気機器	3.4%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.8%
9	東レ	繊維製品	2.8%
10	ダイフク	機械	2.6%

(組入銘柄数: 96) 上位10銘柄合計 41.1% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2026年1月30日現在)	
資産別組入状況	株式 95.8%
市場別組入状況	東証プライム 95.8%
組入上位5業種	電気機器 21.3%
	銀行業 12.0%
	機械 9.6%
	卸売業 8.9%
	輸送用機器 6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



基準日：2026年2月27日
 回次コード：2077

ダイワ中小型株ファンドVA

Monthly Fund Report

特色		概要	
わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、中長期的にベンチマーク(Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み))を上回る投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーションなどの調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向などを勘案してポートフォリオを構築します。ファミリーファンド方式により運用を行います。		当初設定日	2006年6月1日
投資制限		償還日	無期限
株式:制限なし、外貨建資産:不可		決算日	3月28日
		受託銀行	三井住友信託銀行
		運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

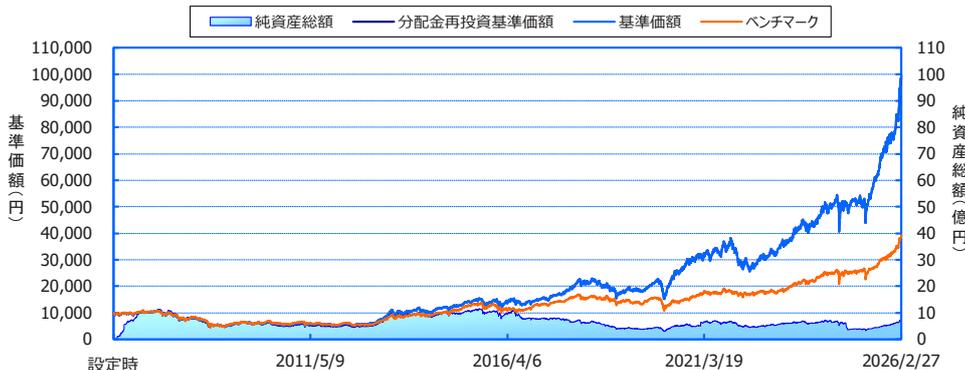
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(2006年6月1日)～2026年2月27日

2026年2月27日時点

基準価額	99,776円
純資産総額	7.47億円

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+19.8%	+13.0%
3か月間	+27.8%	+19.7%
6か月間	+42.1%	+31.5%
1年間	+96.3%	+53.7%
3年間	+176.1%	+111.5%
5年間	+227.6%	+135.8%
年初来	+28.1%	+18.5%
設定来	+897.8%	+293.1%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～13期	合計: 0円
第14期	(20.03) 0円
第15期	(21.03) 0円
第16期	(22.03) 0円
第17期	(23.03) 0円
第18期	(24.03) 0円
第19期	(25.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	108	97.5%	電気機器	15.6%
国内株式先物	---	---	機械	13.3%
不動産投資信託等	---	---	非鉄金属	8.6%
コール・ローン、その他	---	2.5%	建設業	8.0%
合計	108	100.0%	小売業	7.0%
国内株式 市場・上場別構成			卸売業	6.9%
合計97.5%			情報・通信業	6.1%
東証プライム市場		77.8%	化学	5.8%
東証スタンダード市場		10.5%	その他製品	4.3%
東証グロース市場		9.3%	その他	21.8%
地方市場・その他		---		
組入上位10銘柄			合計28.3%	
	銘柄名		東証33業種名	比率
	フルヤ金属		その他製品	3.7%
	古河電工		非鉄金属	3.7%
	ワークマン		小売業	3.1%
	BUYSELL TECH		卸売業	3.1%
	日揮ホールディングス		建設業	2.9%
	AREホールディングス		非鉄金属	2.5%
	山一電機		電気機器	2.4%
	熊谷組		建設業	2.4%
	日本電子材料		電気機器	2.3%
	北洋銀行		銀行業	2.3%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

12-2月の相対パフォーマンスはプラスとなりました。個別銘柄では、SREホールディングス、GA technologiesなどがマイナス要因となりましたが、フルヤ金属、古河電気工業などがプラスに寄与しました。
 引き続き取材活動を中心に投資アイデアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、資本政策の方針などを勘案し個別銘柄の選別を行って参ります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

追加型投信／海外／株式／一般投資家私募

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

2026年2月27日現在

(2006/6/1)～(2026/2/27)



基準価額	120,125円
純資産総額	59.4億円
マザーファンドの純資産総額	3,938.1億円

◆マザーファンド組入比率

99.9%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	98.5%
先物	0.0%
現金等	1.5%
合計	100.0%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※ MSCIコクサイインデックス(円換算)は当マザー・ヘビーフンドのベンチマークであり、2006年6月1日の終値を基準として指数化しています。

※ 基準価額は信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	0.9%	6.1%	20.7%	28.5%	98.3%	98.4%	747.7%
ベンチマーク	1.6%	3.5%	15.4%	27.4%	102.5%	170.8%	723.1%
差異	-0.7%	2.6%	5.4%	1.1%	-4.2%	-72.4%	24.6%

※ 基準価額の騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算)です。

※ 設定来の騰落率は2006年6月1日の数値を基準に算出しています。

◆上位組入銘柄

(組入銘柄数92)

銘柄名	国名	業種	組入比率
1 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%
3 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	3.5%
4 UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.3%
5 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%
6 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.8%
7 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.7%
8 ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6%
9 ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.3%
10 CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	2.1%

◆上位国別投資比率

国名	組入比率
1 アメリカ	56.1%
2 オランダ	7.1%
3 台湾	6.4%
4 イギリス	6.0%
5 韓国	4.6%
6 ケイマン諸島	3.0%
7 インド	2.4%
8 ドイツ	2.4%
9 カナダ	2.2%
10 フランス	2.1%

◆2月の相場

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

当ファンドのパフォーマンスは+0.86%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)対比の相対リターンは-0.69%でした。

<海外株式市場>

グローバル株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

基準日：2026年2月27日
 回次コード：2029

ダイワ外国債券インデックスVA

Monthly Fund Report

特色	概要
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)への連動をめざして運用を行います。 <FTSE世界国債インデックスとは> FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。	当初設定日
	償還日
	決算日
	受託銀行
	運用管理費用
	2003年3月28日 無期限 11月30日 三井住友信託銀行 純資産総額に対して年率0.682%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年2月27日時点

基準価額	22,965円
純資産総額	10.59億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+2.2%	+3.1%
3か月間	+1.7%	+2.3%
6か月間	+9.7%	+10.3%
1年間	+13.6%	+14.4%
3年間	+31.4%	+35.0%
5年間	+32.8%	+37.5%
年初来	+1.3%	+2.0%
設定来	+129.7%	+170.0%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

《分配の推移》

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (20.11)	0円
第19期 (21.11)	0円
第20期 (22.11)	0円
第21期 (23.11)	0円
第22期 (24.12)	0円
第23期 (25.12)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国債券	1069	97.4%	米ドル	45.2%
外国債券先物	---	---	ユーロ	29.5%
コール・ローン、その他	---	2.6%	オフショア人民元	11.9%
合計	1069	100.0%	英ポンド	5.8%
			カナダ・ドル	2.1%
			豪ドル	1.3%
			メキシコ・ペソ	0.9%
			ポーランド・ズロチ	0.7%
			マレーシア・リンギット	0.5%
			その他	2.0%

組入上位10銘柄				
組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	1.2	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	2.2	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.0	0.4%
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	3.1	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.5	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	7.7	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	6.7	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.0	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.7	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.7	0.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

クーポン収入がプラス要因となったことを受け、当ファンドの基準価額は過去3ヶ月間で上昇しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

特別勘定の名称：外国債券B

ダイワ世界債券ファンドVA (愛称:ワールドプライムVA)

ライフデッサン

基準日：2026年2月27日 **ダイワ世界債券ファンドVA (適格機関投資家専用) (愛称:ワールドプライムVA)** Monthly Fund Report
 回数コード：4014

特色	概要
・通貨を分散し、外貨建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。 ・米ドル、カナダドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨(※)の各通貨建て公社債等に均等に投資することをめざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直します。) (※)北欧・東欧通貨とはスウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリント等とします。 ・各通貨圏の公社債への投資は、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド の受益証券を通じて行います。	当初設定日 2009年1月30日 償還日 無期限 決算日 8月20日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.825%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

2026年2月27日時点

基準価額	21,288円
純資産総額	0.89億円

期間	ファンド
1か月間	+1.4%
3か月間	+3.3%
6か月間	+10.2%
1年間	+17.6%
3年間	+35.3%
5年間	+39.1%
年初来	+1.9%
設定来	+112.9%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

＜分配の推移＞

(1万円当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～11期	合計: 0円
第12期 (20.08)	0円
第13期 (21.08)	0円
第14期 (22.08)	0円
第15期 (23.08)	0円
第16期 (24.08)	0円
第17期 (25.08)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド別構成			通貨別構成	
マザー名称	比率	通貨	比率	
ダイワ・ヨーロッパ債券MF	27.6%	ユーロ	16.8%	
ダイワ高格付豪ドル債MF	16.6%	カナダ・ドル	16.5%	
ダイワ高格付カナダドル債MF	16.6%	豪ドル	16.5%	
ダイワ高格付米ドル債MF	16.6%	英ポンド	16.5%	
ダイワ高格付英ポンド債MF	16.6%	米ドル	16.5%	
ダイワ高格付ユーロ債MF	5.6%	スウェーデン・クローネ	4.3%	
		その他	12.8%	
資産別構成			債券 ポートフォリオ特性値	
資産	銘柄数	比率	直接利回り(%)	3.1
外国債券	159	97.0%	最終利回り(%)	3.5
外国債券先物	1	0.7%	修正デュレーション	4.3
コール・ローン、その他		3.0%	残存年数	5.8
合計	160	—	合計22.3%	
組入上位10銘柄				
組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	3.7	2.8%
SPANISH GOVERNMENT BOND	スペイン	ユーロ	4.7	2.5%
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	1.8	2.5%
United Kingdom Gilt	イギリス	英ポンド	6.3	2.3%
FRENCH GOVERNMENT BOND	フランス	ユーロ	4.7	2.2%
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	ドイツ	英ポンド	4.6	2.2%
BELGIUM GOVERNMENT BOND	ベルギー	ユーロ	3.7	2.1%
ALPHABET INC	アメリカ	ユーロ	7.2	1.9%
DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	デンマーク・クローネ	3.7	1.9%
POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド	ポーランド・ズロチ	3.9	1.9%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドの基本通貨別組入比率は、以下のようになっております。
 米ドル: 16.7% 豪ドル: 16.7% ユーロ: 16.7% カナダ・ドル: 16.7% 英ポンド: 16.7% 東欧・北欧: 16.7%
 上記に従い、当ファンドの設定・解約金額について、以下の比率を基本として、マザーファンドの設定・解約を行ってまいります。
 高格付米ドル債: 16.7% 高格付豪ドル債: 16.7% 高格付ユーロ債: 5.6% 高格付カナダドル債: 16.7%
 高格付英ポンド債: 16.7% ヨーロッパ債券: 27.8%

注) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドは、ユーロ40%、東欧・北欧通貨60%の通貨比率となっています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

基準日：2026年2月27日
回次コード：2041

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)

Monthly Fund Report

特色	概要	
主としてトピックス・インデックス・マザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ投資します。マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式および公社債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。	当初設定日	2004年11月26日
	償還日	無期限
	決算日	11月30日
	受託銀行	三井住友信託銀行
参考指数	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.33%
当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指数化したものを参考指数としております。 各マザーファンドのベンチマーク 【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド：東証株価指数(TOPIX)(配当込み) 【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド：ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数 【外国株式】外国株式インデックスマザーファンド：MSCIロクサイインデックス(税引後配当込み、円ベース) 【外国債券】外国債券インデックスマザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円換算ベース)		

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

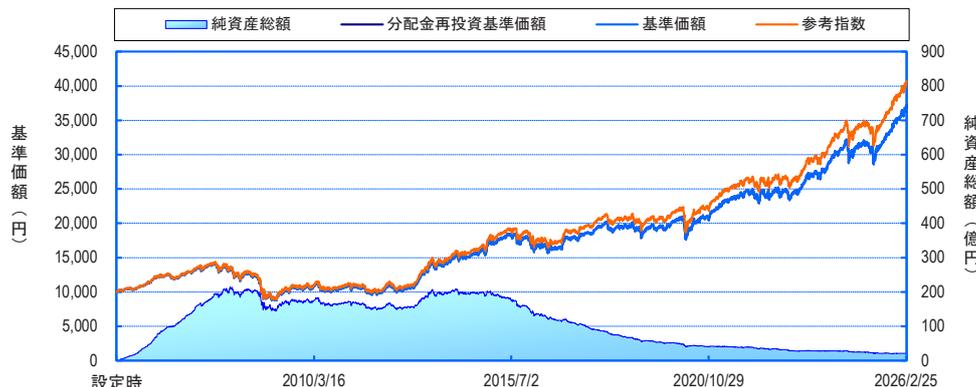
当初設定日(2004年11月26日)～2026年2月27日

2026年2月27日時点

基準価額	37,160円
純資産総額	21.62億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+4.0%	+4.1%
3カ月間	+5.2%	+5.3%
6カ月間	+12.8%	+12.9%
1年間	+20.5%	+21.0%
3年間	+51.1%	+53.8%
5年間	+66.4%	+70.6%
年初来	+4.6%	+4.7%
設定来	+271.6%	+307.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～15期	合計: 0円
第16期 (20.11)	0円
第17期 (21.11)	0円
第18期 (22.11)	0円
第19期 (23.11)	0円
第20期 (24.12)	0円
第21期 (25.12)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

《各ファンドの組入状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

ファンド組入比率	標準組入比率	差	
トピックス・インデックス・MF	27.1%	25.0%	2.1%
日本債券INDEXMF	23.9%	25.0%	-1.1%
外国株式INDEXMF	24.4%	25.0%	-0.6%
外国債券INDEXMF	24.5%	25.0%	-0.5%
---	---	---	---
---	---	---	---
合計	99.9%	100.0%	---

通貨別実質資産構成

通貨	比率
日本円	51.0%
米ドル	29.5%
ユーロ	9.6%
オフショア人民元	2.9%
英ポンド	2.4%
カナダ・ドル	1.4%
豪ドル	0.8%
スイス・フラン	0.6%
スウェーデン・クローネ	0.3%
その他	1.3%
合計	100.0%

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	1655	26.5%
国内株式先物	1	0.5%
外国株式	1090	23.1%
外国株式先物	6	1.0%
国内債券	440	23.7%
国内債券先物	---	---
外国債券	1069	23.9%
外国債券先物	---	---
国内不動産投資信託等	---	---
外国不動産投資信託等	48	0.4%
コール・ローン、その他	---	2.3%
合計	4309	---

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiva Asset Management

国内株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄			組入上位10業種		資産別構成	
銘柄	業種	組入比率	業種	組入比率	組入比率	
トヨタ自動車	輸送用機器	1.0%	電気機器	4.8%	株式等(REIT含む)	26.5%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.9%	銀行業	2.9%	株式先物	0.5%
日立	電気機器	0.6%	卸売業	2.3%	株式実質	27.1%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	0.6%	機械	1.8%		
ソニーグループ	電気機器	0.6%	輸送用機器	1.8%		
三菱商事	卸売業	0.5%	情報・通信業	1.5%		
みずほフィナンシャルG	銀行業	0.5%	化学	1.2%		
三菱重工業	機械	0.5%	小売業	1.1%		
東京エレクトロン	電気機器	0.4%	医薬品	1.0%		
三井物産	卸売業	0.4%	保険業	0.8%		

(ご参考)

ベンチマーク騰落率
トピックス・インデックス・MF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1か月間	+10.5%
3か月間	+16.8%
6か月間	+29.5%
1年間	+50.5%
3年間	+112.5%
5年間	+138.4%
年初来	+15.6%
設定来	+455.8%

国内債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄			セクター別比率		残存期間別比率(対ポートフォリオ比)	
銘柄	残存年数	組入比率	種別	組入比率	残存年数	組入比率
158 5年国債	2.06	0.4%	国債	21.0%	1年未満	---
161 5年国債	2.31	0.3%	事業債	1.3%	1年以上~3年未満	22.6%
365 10年国債	5.81	0.3%	地方債	1.1%	3年以上~7年未満	30.3%
370 10年国債	7.06	0.3%	政府保証債	0.3%	7年以上~10年未満	17.4%
163 5年国債	2.56	0.3%	円建外債	0.1%	10年以上	29.7%
178 5年国債	4.06	0.3%	資産別構成			
369 10年国債	6.82	0.2%				
364 10年国債	5.56	0.2%	債券	23.7%	残存年数(年)	9.05
363 10年国債	5.31	0.2%	債券先物	---	デュレーション(年)	7.92
181 5年国債	4.56	0.2%	債券実質	23.7%	最終利回り(%)	1.94

(ご参考)

ベンチマーク騰落率
日本債券INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1か月間	+1.5%
3か月間	-1.0%
6か月間	-2.0%
1年間	-4.5%
3年間	-8.9%
5年間	-12.1%
年初来	+0.2%
設定来	+13.5%

外国株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄				組入上位10カ国		組入上位5業種	
銘柄	国・地域	業種	組入比率	国・地域	組入比率	業種	組入比率
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	1.3%	アメリカ	18.3%	情報技術	6.2%
APPLE INC	アメリカ	情報技術	1.2%	イギリス	1.0%	金融	3.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	0.8%	カナダ	0.9%	資本財・サービス	2.6%
AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%	ドイツ	0.8%	ヘルスケア	2.3%
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.5%	フランス	0.7%	一般消費財・サービス	2.1%
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%	スイス	0.6%	資産別構成	
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	0.4%	オーストラリア	0.5%		
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%	オランダ	0.3%	株式等(REIT含む)	23.5%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.3%	スウェーデン	0.3%	株式先物	1.0%
JPMORGAN CHASE	アメリカ	金融	0.2%	スペイン	0.2%	株式実質	24.5%

(ご参考)

ベンチマーク騰落率
外国株式INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1か月間	+1.5%
3か月間	+3.4%
6か月間	+15.2%
1年間	+26.9%
3年間	+99.8%
5年間	+164.6%
年初来	+1.4%
設定来	+860.1%

外国債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄				通貨別比率		残存期間別比率(対ポートフォリオ比)	
銘柄	通貨	残存年数	組入比率	通貨	組入比率	残存年数	組入比率
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	1.22	0.1%	米ドル	11.1%	1年未満	1.5%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	2.21	0.1%	ユーロ	7.2%	1年以上~3年未満	28.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.97	0.1%	オフショア人民元	2.9%	3年以上~7年未満	33.9%
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	3.13	0.1%	英ポンド	1.4%	7年以上~10年未満	13.7%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.47	0.1%	カナダ・ドル	0.5%	10年以上	22.9%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.72	0.1%	資産別構成			
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	6.72	0.1%				
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.97	0.1%	債券	23.9%	残存年数(年)	8.13
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.72	0.1%	債券先物	---	デュレーション(年)	6.26
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.72	0.1%	債券実質	23.9%	複利利回り	3.26

(ご参考)

ベンチマーク騰落率
外国債券INDEXMF

期間別騰落率

期間	ベンチマーク
1か月間	+3.1%
3か月間	+2.3%
6か月間	+10.3%
1年間	+14.4%
3年間	+35.0%
5年間	+37.5%
年初来	+2.0%
設定来	+150.9%

■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiva Asset Management

202602国際分散50

基準日：2026年2月27日
 回次コード：2076

ダイワ世界REITインデックスVA

Monthly Fund Report

特色	概要
主としてダイワ世界REITインデックス・マザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、円ベース))の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドの受益証券の組入比率は通常の状態では高位に保ちます。保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。	当初設定日 2006年6月1日 償還日 無期限 決算日 11月10日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率1.15%
投資制限	株式:直接投資は行いません、外貨建資産:制限なし

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

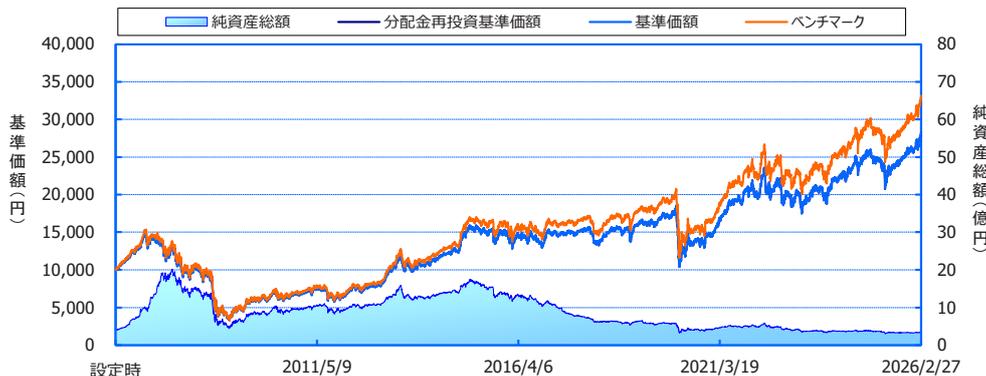
2026年2月27日時点

基準価額	28,221円
純資産総額	3.51億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+7.4%	+8.6%
3か月間	+7.0%	+7.8%
6か月間	+14.5%	+15.9%
1年間	+15.8%	+17.1%
3年間	+40.6%	+45.1%
5年間	+77.0%	+84.1%
年初来	+7.6%	+8.7%
設定来	+182.2%	+231.6%

当初設定日(2006年6月1日)～2026年2月27日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドはS&P先進国REIT指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

国別構成	合計99.8%	種別構成	合計94.5%	資産別構成	資産	銘柄数	比率
アメリカ	72.3%	店舗用不動産投資信託	17.6%	国内不動産投資信託等	48	6.4%	
日本	6.4%	工業用不動産投資信託	16.8%	外国不動産投資信託等	210	89.9%	
オーストラリア	6.3%	ヘルスケア不動産投資信託	14.1%	外国不動産投資信託 先物	1	3.4%	
イギリス	4.1%	各種不動産投資信託	8.2%	コール・ローン、その他		3.6%	
シンガポール	3.3%	データセンター不動産投資信託	7.9%	合計	259	---	
フランス	2.0%	集合住宅用不動産投資信託	7.2%				
カナダ	1.7%	オフィス不動産投資信託	5.7%				
ベルギー	1.3%	その他の専門不動産投資信託	5.6%				
香港	0.8%	トランクルーム不動産投資信託	5.5%				
その他	1.6%	その他	6.0%				
組入上位10銘柄	合計35.7%						
銘柄名	国名	セクター名	比率				
PROLOGIS REIT INC	アメリカ	産業用	6.8%				
WELLTOWER INC	アメリカ	ヘルスケア	6.7%				
EQUINIX REIT INC	アメリカ	データセンター	4.8%				
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC	アメリカ	小売	3.2%				
REALTY INCOME REIT CORP	アメリカ	小売	3.1%				
DIGITAL REALTY TRUST REIT INC	アメリカ	データセンター	2.9%				
PUBLIC STORAGE REIT	アメリカ	倉庫	2.5%				
VENTAS REIT INC	アメリカ	ヘルスケア	2.0%				
GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	産業用	1.9%				
IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	倉庫	1.8%				

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1～14期	合計: 0円
第15期	(20.11) 0円
第16期	(21.11) 0円
第17期	(22.11) 0円
第18期	(23.11) 0円
第19期	(24.11) 0円
第20期	(25.11) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、マザーファンドを通じてベンチマークへの連動をめざしたポートフォリオを構築しております。ポートフォリオ構築にあたっては、主に国内外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物を組み入れました。過去3ヶ月間は指数に沿った値動きとなっており、今後も、ベンチマークへの連動を目指した運用を継続してまいります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

投資者の皆さまへ

マネー・オープン

Monthly Fund Report

追加型投信／国内／債券
 信託期間：1997年8月27日 から 無期限
 基準日：2026年2月27日
 決算日：毎年6月28日(休業日の場合翌営業日)
 回次コード：1805

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

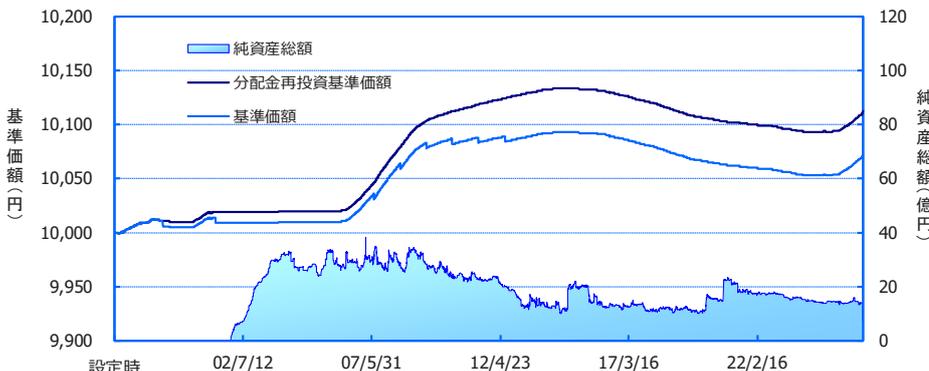
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日(1997年8月27日)～2026年2月27日

2026年2月27日現在

基準価額	10,072 円
純資産総額	743百万円

期間別騰落率	ファンド
1カ月間	+0.03 %
3カ月間	+0.06 %
6カ月間	+0.11 %
1年間	+0.18 %
3年間	+0.16 %
5年間	+0.10 %
年初来	+0.04 %
設定来	+1.12 %



※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.40095%(税込)です。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1～16期 合計	40円
第17期 (14.06)	0円
第18期 (15.06)	0円
第19期 (16.06)	0円
第20期 (17.06)	0円
第21期 (18.06)	0円
第22期 (19.06)	0円
第23期 (20.06)	0円
第24期 (21.06)	0円
第25期 (22.06)	0円
第26期 (23.06)	0円
第27期 (24.06)	0円
第28期 (25.06)	0円
分配金合計額	設定来：40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			債券 種別構成	
資産	銘柄数	比率		合計60.5%
国内債券	1	60.5%	国債	60.5%
コール・ローン、その他		39.5%		
合計	1	100.0%		
※金融派生商品の組み入れはございません。 ※外貨建有価証券の組み入れ、および外貨取引のポジションはございません。				
ファンドの平均残存期間(短期金融資産含む)				
0.12年		45日		

組入上位銘柄				合計60.5%
銘柄名	利率(%)	償還日	比率	
1360国庫短期証券	---	2026/05/11	60.5%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<運用概況>

緩和的な金融環境が継続する中、残存3ヶ月程度の国債利回りは低位で推移しました。当ファンドにおいては、流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

<今後の運用方針>

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
 Daiwa Asset Management

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>